

2017 多言語対応・ICT化推進セミナー ～東京2020 オリンピック・パラリンピックに向けて～ 「やさしい日本語を用いた分かりやすい情報発信」

講演者：国立大学法人一橋大学 国際教育センター教授 庵 政雄氏

日本の中に色々な文化の方々が増えている。定住外国人の数は約233万人、日本の人口のおよそ2%で、増加を続けている。東京ではコンビニなどを見れば分かる通り、外国人なしでは回らない。日本の人口は減り続け、2065年には9000万人を下回ると予想されている。そうなるとやはり外国人を安定的に受け入れる必要がある。その際には、基本的人権の尊重はもちろんのこと、例えば住民登録だとかゴミ出しルールを教えるとか、そういう行政コストや、社会不安が増加しないように考える必要があり、それが多文化共生社会の前提となる。それを言葉という点から考えて生み出されたのが、「やさしい日本語」であり、2010年から国の予算で研究している。



研究のきっかけは阪神淡路大震災の際に、言葉が分からないために支援を受けられないという「二重の被災」をした外国人が発生したことからで、災害時にいかに簡単な日本語で情報を提供するかという取り組みがなされた。しかし、災害時はやはり特別な時であって、多くの場合は平時であるから、そういった際の対応も大切であるとの認識から、本研究では平時の外国人向け情報提供の手段としての日本語のバリエーションを「やさしい日本語」と呼ぶ。

「やさしい」には2つの意味があり、1つは「easy」、もう1つは「gentle」。外国人を寛大に、対等なパートナー、お互い様と見るという考え方を持っている。「やさしい日本語」には、「初期日本語教育の公的保証の対象」「地域社会の共通言語」「地域型日本語教育における初級(地域型初級)」という3つの柱があるが、今日は主に2つ目について紹介する。

定住外国人には日本語ならなんとか分かるが英語が全くわからないという人が多数いるため、共通言語は英語だけでは不足であり、また多文化共生としては『言葉ができる/できないで区別してはならない』という観点があるので、普段私達が話している日本語をそのまま使うこともできない。すると可能性がある手段は「やさしい日本語」しかない。日本語が全く分からない外国人に、最低限の技能として専門の教師が教育して、50～100時間で習得できる。そして私達も彼らが分かる言葉に普段の日本語を翻訳するという方法が望ましい。

とは言え、放っておいて自然にそうなる訳ではないので、私達からどのようなアクションを起こすかが重要となる。

研究は、公的文書の書き換えからスタートしている。『読み手が誰なのか』を意識して文章を作る。1つの文書の長さはA4程度とし、受身表現は責任主体が不明確になるので使用しない、何をすべきかを明確に指示する、などの取り決めがある。例として、三宮駅で乗り換えをしようと案内表示を辿っていたら、途中で表示がなくなってしまうことがある。作る側は情報が分かっているので、気が付かないが、情報を受ける側、読む側からした時に、正しく情報が伝わっているかを確認する必要がある。文書を作成した際は、読み手のチェックを受けることが必要となる。こうした観点は対外国人のみでなく、日本人同士でのコミュニケーションにも必要なスキルである。

NHKでは「NEWS WEB EASY」として、やさしい日本語のニュースサイトを開設している。英語が読めない人にとって、日本を知る情報源は非常に限られている。その他、横浜市や豊橋市とも取組を進めている。

自分が外国でどのような「おもてなし」を受けられたらよいか、相手の立場で考えると、地方自治体で<やさしい日本語>に取り組むことは重要である。

「2017 多言語対応・ICT化推進セミナー ～東京2020 オリンピック・パラリンピックに向けて～」

参考資料配布：<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/multilingual/references/170704forum.html>

(平成29年度作成)